

議案第7号2018（平成30）年度小平市一般会計予算について、生活者ネットワークとして賛成の立場で討論します。

2018年度予算は法人市民税や地方消費税交付金が前年比減となりほかの歳入も大幅な増の見込みがない中、新たな行政需要への財源を確保しなければならないという財政状況であることは市の説明通りと認識しています。認可保育園運営費や障がい者自立支援費、生活保護費を中心とする扶助費を継続的に予算計上することに加え、学校の増改築、リサイクルセンター更新など必要性に添って当該年度に発生する投資的経費の増に対応するために、臨時財政対策債と市債の発行増、各事業全体を通じての抑制的な予算措置に行い、提示した649億円という予算総額と捉えています。前年度の認可保育園建設の落ち着きや下水道事業の安定運営による操出金の減も功を奏しており、華やかさには欠けるもの子どもたちの育ちや市民の暮らしに不可欠な分野への歳出を確保しており健全な財政運営と考えます。

事業としては児童館開館日の増やひとり親家庭・生活困窮者学習支援の開設場所の増と派遣型の開始、認可外保育施設入所児童の保護者への補助金の見直し、障がい者グループホームの増設など事業の拡充のほか、市内事業者への女性活躍の啓発、ひとり親家庭高卒認定試験合格支援、市民活動ポータルサイトの開設及び（仮称）市民活動人材バンクの創出など新規事業が組み込まれており、人に着目した施策実施を評価します。また、空き家等対策計画の策定、発達支援相談拠点の設置の検討、子ども・子育て支援事業計画と第四次長期総合計画の策定準備という市民の将来にとって重要な計画に関わる費用が計上されていることが本予算に賛成する理由です。

同時に2018年度予算については執行の仕方や事業運営の内容を注視していくべき点多々あると感じています。

生活者ネットワークはかねてから人口減少にむけて持続可能な社会づくりのために高度成長期の発想を転換する必要性を訴えてきました。日本という大きな船に乗っていれば自動的にみんなが幸福に行き着く時代は終わり、大きな理念は共有しながらも地域にあったやり方で市民が自ら納得しながら施策化することで満足度の高いまちづくりができると考えています。それが参加と協働、分権・自治であり、その意味で少子高齢や人口減少をマイナスと捉えず量から質を重視した取組への転換の好機と捉えるという市政方針と会派の考えは言葉の上では重なる面は大きいと思っており、期待もしています。しかし、実際の市の事業には高経済成長期の発想が色濃く残った都市計画の問題や意思決定の市民参加とまだ合意形成の仕方が充分ではないための問題も現存しています。2018年度予

算はその課題が顕著に表れていると感じており、良い方向に変えていくことを期待しつつ、以下、意見と要望を述べていきます。

ひとつめは家庭ごみの有料化についてです。生活者ネットワークは議会においてごみ減量や資源化に関心が薄かった時代から、先輩議員がレジ袋有料化や生ごみ資源化をはじめ廃棄物処理とリサイクル政策について提案をしてきました。当時は難しいとされていたレジ袋の有料化や拒否へのインセンティブは今や当たり前となり、生ごみ堆肥化はモデル事業から本格実施に至っています。また、発生抑制の根幹を握る拡大生産者責任についても意見書提案などで市議会を通して市民の声を代弁してきました。生活者ネットワークとしては発生抑制を基本に資源化できるものは資源化し、個人の努力によりごみを最小にできるしくみを市の責任において整えていくことが重要と考えています。その意味で、資源化できるはずの軟質プラスチックについての対策が整わない間の有料化はこれまで見送りつつ、三市共同資源化施設とリサイクルセンターの稼働に合わせて有料化をスタートすることには異論がないものです。

料金については、これまで市民が分別の経験がない軟質プラスチックを含む容器包装プラスチックが可燃ごみの半額ではありますが有料となりました。会派としては量を減らすことや分別を促すためのインセンティブを大きくするため無料とすることを要望していましたが、審議会のなかで逆に可燃ごみが混入するという意見もあり有料になったとのことです。今後、市民の努力により適切な分別が進むことが確認された際には市民負担を減らすことの検討を要望します。現在では食品の流通の仕組みの関係で望まなくても容器やフィルム状の袋にはいつていることがほとんどです。ペットボトルなどの飲料容器も併せ、引き続き国に対しては拡大生産者責任の強化を求めていくことが必要です。

また、戸別収集については、高齢者の方からの要望が多いことから事業者への適切な経費を保障するうえで実施することにも賛成します。ただし、コミュニティとしての集積所運営が可能なところは届け出により継続を認めることを要望します。さらに集合住宅高層階の高齢者や障がい者については現在の福祉分野での要件緩和を検討し、地域包括ケアシステムにおける事業構築の一環として清掃事業者だけでない新しい担い手を地域の支え合いのなかでしくみ化するなど工夫を求めます。

そして、今回の予算審査にあたっては、家庭ごみ有料化及び戸別収集への移行実施計画素案についての市民意見をどう反映していくのかが問われました。このことは、生活者ネットワークとしても当該計画のみならず市の行政計画全般に関わる課題であり、市民参加のあり方にも関わる重要な問題であると認識していま

す。特に家庭ごみの問題は、すべての市民に関わる生活に密着したものであり、資源化施設や焼却施設の更新ともかかわるものであるため、小平市と小平・村山・大和衛生組合という事業体の別に関わらずトータルな視点で市民説明を広く行うよう折に触れ提案し続け、実現もしてきました。

実際の有料化移行については一般廃棄物処理基本計画改訂のプロセスで公募市民も含めた審議会で話し合いがなされてきましたが、最終的に大きな関心を集める素案説明では12会場、843人の参加、195人から437件のパブリックコメントが集まることになりました。その後も出前講座が続けられていますが、本来なら意見への対応への説明の場をもう一度設けるというプロセスがあってもよかつたのではないかと考えています。そこでは市民もまた合意形成に向けての経験を踏むことになり、その積み重ねが自治の一步一步になるはずです。

準備のための予算の裏付けとしてスケジュールが区切られていたことは、実務上の問題として理解はしますが、いっぽうで説明会から予算計上までの3か月という時間は短かく補正予算という形で条例の上程と同じ時期に行うことも可能ではなかったかという思いもあります。また、議会側としても議会基本条例15条の2にあるように行政計画に関わる委員会調査と位置付けるなどの方法もとることなど可能性の模索の道もあったかと考えます。

今後は行政、議会双方で市民生活に影響の大きい施策実施についての合意形成や実施のスケジュールについて、方法の改善を検討する必要性を指摘しておきます。

2018年度は家庭ごみ有料化について、市民へのていねいな周知と疑問の解消を行っていくと同時に、出された意見の中かから有益なものは柔軟に採用していくこと、容器プラスチックやペットボトルなどの資源について販売店での拠点回収を広げていくこと、生ごみ処理・資源化の新しい方法の追加などできることをどんどん積極的に行い、ごみ減量を市民とともに進めていくことを求めます。

また、小平市のごみ減量は多くの市民とともに進められてきました。襟を正すべきこともありましたが、手弁当でボランティア活動をしてきた市民も数多くいることも事実です。あるべき市民協働の形を1日でも早く取り戻すことを切に願います。

2つめは、子どもたちの育ちを担う保育・児童福祉、教育についてです。認可保育園は2017年度に7園の増設を行いおよそその増設目途の達成とし、当該年度は小規模保育所1園の新設となります。待機児童の解消には引き続き尽力いただき、働きたいのに働けないという状況はなくし量的な充足に尽力してほしいと思います。同時に、子どもたちがのびやかに育つよう保育の質の確保に本気で取

り組むことを要望します。学童クラブの施設環境整備や学校生活の充実は、大人の都合によるのではなく子どもたちの成長や人格形成にとって何が重要かという目線で、関係各所で取り組んでほしいと思います。

2018年度は学校指導要領も改定となり、授業数も増えます。子どもにとって必要なゆったりとした時間や学校以外での遊びの場の確保を市と教育委員会、地域と家庭が協力して行うことを求めます。

また、2018年度は児童発達支援センターの設置の検討がなされます。この問題は、子育て、健康、福祉、保育、教育の各部署の連携が欠かせません。縦割りを超える方法論としての場の設置という意味も含め、当事者が利用しやすいインクルーシブな場と療育も行える機能を添えたハードとしてのセンター設置を要望します。

当該年度に調査を行う子ども・子育て支援事業計画については、このような視点をもって策定に臨み、アンケートに独自調査項目を入れ込むなど工夫をお願いします。

2020 東京オリンピック・パラリンピックに向けての基金を活用する競技観戦は、特別委員会でも提案しましたがパラリンピック観戦も視野に入れて教育委員会や各学校とも連携することを提案します。前回の東京オリンピックを経て 21 世紀に入ってから子どもたちにとっての大会は多様性の実感にあると考えます。

3つめは保育園整備とも関連しますが、男女共同参画のあり方です。女性の社会進出という言葉はすでに古いように感じます。就労という形のほか地域活動や子育て・介護での地域とのつながりの中でも女性は何らかの形で社会と関わっており活躍もしています。2018 年度予算でも子育て中の女性の就労促進事業やアクティブプランに沿った男女共同参画推進事業が計上されており評価しますが、家事・育児・介護など家庭生活へ女性だけでなく男性も参画することと、そのためのワーク・ライフ・バランスの実現への事業実施を求めます。

4つめは、駅前整備の問題及び公共施設マネジメントに関してです。小川駅西口については再開発準備組合への補助や東西自由通路の基本設計として 1 億 7470 万円が計上されました。小川駅西口については駅周辺は道路も狭く建物も建て込んでいることから整備は必要と考えていますが、再開発という手法については疑問も持っています。特に超高層ビルになるということと、再開発ビル内に公共施設の床を入れるという要望が事業の採算性マターで検討されるということへの懸念は隠せません。2018 年度は都市計画決定がめざされていますが、それまでに市としての市民への説明や周知を充分に行うことが必要です。また、ビル内への公共施設については、公共施設マネジメント基本方針に基づき、近隣施

設の状況も併せながら、何よりも十分な市民の話し合いをもとに決めるべきと考えています。再開発は組合の事業であるとはいえ、多くの公費がつき込まれます。駅前というパブリックな場所に小平らしさを活かすためまちづくりにどう市民参加を活かすか注視していきます。

公共施設マネジメントに関しては、中央公民館・福祉事務センターなどの更新に係る基本計画の策定に当たって、市の中央で市役所に隣接する位置という意味でエリアだけでなく全市的なビジョンで考える必要があります。また、中央公民館や図書館の役割を社会教育やも併せ市民の学び、文化の拠点・情報発信の拠点として市民とビジョンを明確に共有し、~~多~~活動が深まり活性化する自治の機会として捉え、わくわくする計画を市民とともに創り上げることを強く望みます。

5つめは参加と協働のあり方についてです。2018年度は参加・協働の推進として市民活動ポータルサイトの開設及び(仮称)市民活動人材バンクの創出が新規事業として計上されています。いずれも市民活動支援センターの指定管理料に含まれるものです。市内の市民活動については『市民活動データむすぶ』として冊子化されていますが、サイト化することで更なる広がりを持ち地域活動に関わる市民が増え団体が横につながることを期待します。協働の見直しについては、これまでの実績をもとに課題を抽出し、改善していくには実際に協働を経験した当事者の声を聴くことは必須です。協働の推進に関する指針改定検討委員には当然のこととして市民あるいは市民団体の立場の委員が入らないと、対等な立場での協働は実現しないと指摘しておきます。

最後に6つめは、第四次長期総合計画の策定に向けてです。2018年度は300万円の予算が計上されています。ここでは自治基本条例として記された市政のあり方をどう実現していくか、これまでの検証を含めまさに市民とともにつくる未来が盛り込まれていかなければなりません。この15年間のあいだには団塊世代が75歳を迎える超高齢社会の深まりとともに人口減少も始まります。いっぽうで多くの公共施設が老朽化を迎えるという多難な時代を前向きに乗り切るためには、市民と行政、議会が対立関係にのみあるのでなく対話のなかでよりよい策を練っていくしかありません。

長総策定のプロセスは小林市政における参加・協働・自治のあり方の方向性として大いに着目していきます。自治基本条例を基本としたまちづくりを実現するために、市民が気づきを得られるような情報提供と議論の時間、参加と決定のプロセスをていねいかつダイナミックにつくることを強く要望し、討論とします。